



株式会社 電算システム
ホールディングス

電算システムホールディングス 2022年12月期 第2四半期決算説明資料

東証プライム・名証プレミア 証券コード:4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在リスクや不確実性が含まれております。このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご承知おきください。

資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が一致しない場合があります。

%表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

Page 10 of 10

A wide-angle photograph of a red suspension bridge spanning a river with rapids and rocky banks under a clear blue sky. The bridge has a prominent red lattice structure. The river is filled with white water rapids and large, smooth, light-colored rocks in the foreground. The surrounding landscape is lush green with dense trees and hills. On the right side, there are some buildings and a small structure near the bridge's support. The sky is a clear, vibrant blue with a few wispy clouds near the horizon.

()内:前期比

売上高

251.61億円
(3.2% Up)

営業利益

11.68億円
(20.1% Down)

親会社株式に帰属する純利益

9.07億円
(2.3% Down)

業績について

- ✓売上は前期中間決算を上回ったが、利益は上回ることができなかった
- ✓新収益基準が業績に影響した
- ✓新収益基準の影響もあり、下期偏重型になっている
- ✓急激な円安も利益に影響した
- ✓売上・利益とも開示値を達成できる

〔単位:百万円〕

- ✓ 新収益基準の影響で赤字を計上したグループ会社があるが、受注状況は好調のため来期以降に期待
- ✓ 営業利益率、進捗率が低いが、すでに種を蒔いており、9月から刈り取りを始められるため、計画通りとなる

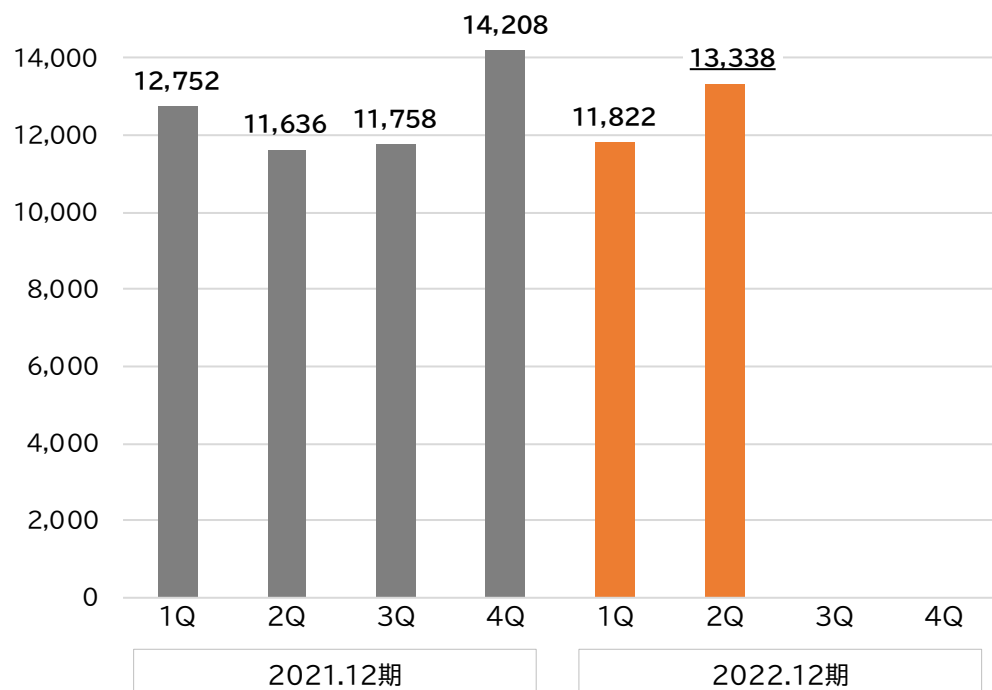
	2021.12期 2Q累計	2022.12期 2Q累計	前年同期比率	通期計画	進捗率
売上高	24,389	25,161	3.2%	55,500	45.3%
営業利益	1,461	1,168	▲20.1%	3,270	35.7%
利益率	6.0%	4.6%	-	5.9%	
経常利益	1,543	1,414	▲8.4%	3,290	43.0%
利益率	6.3%	5.6%	-	5.9%	
当期純利益	928	907	▲2.3%	2,247	40.4%

2022年12月期 第2Q 四半期ごとの業績推移

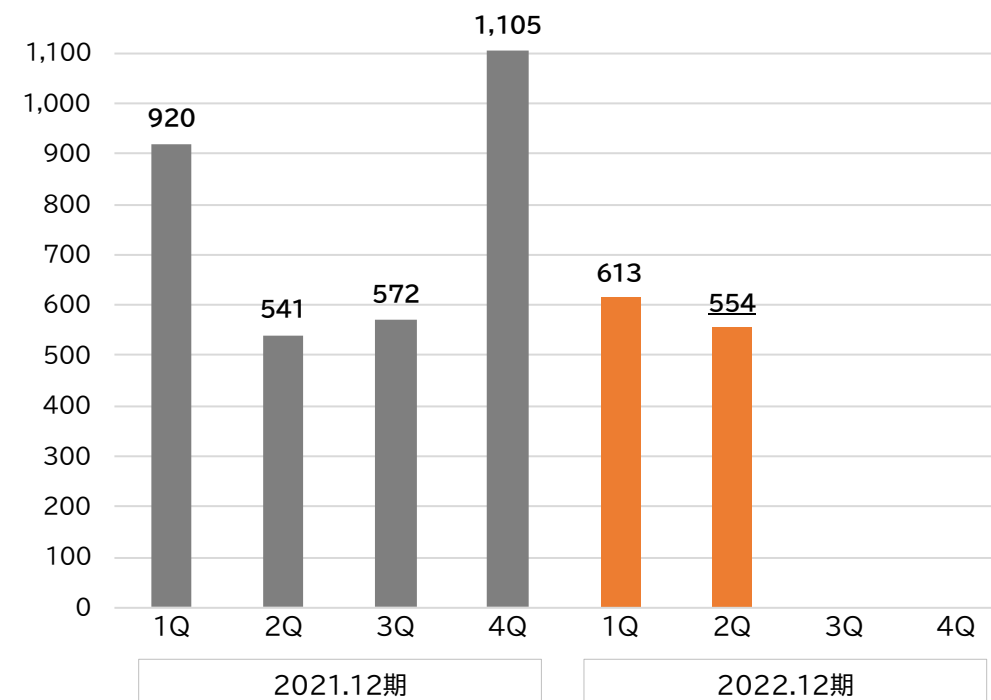
〔単位:百万円〕

- ✓ 第2Qの営業利益率が落ちたのは、新収益基準と円安も影響している
- ✓ 新収益基準の1年目は苦しいが、将来売上・利益が伸びる
- ✓ ソフト受託は相変わらず好調

売上高



営業利益

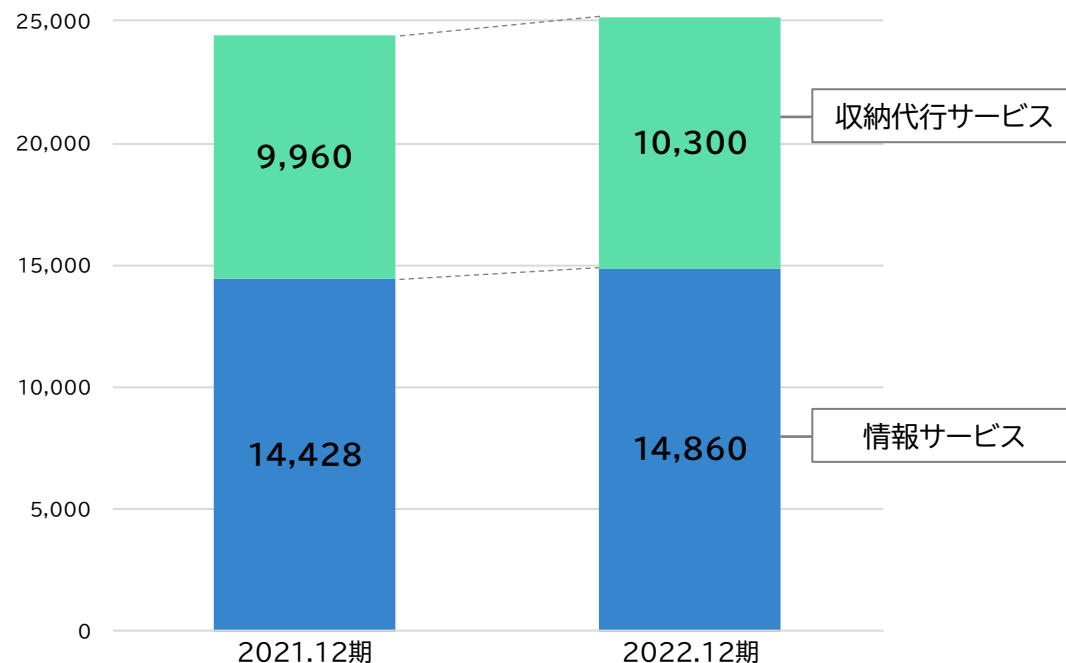


2022年12月期 第2Q セグメント別

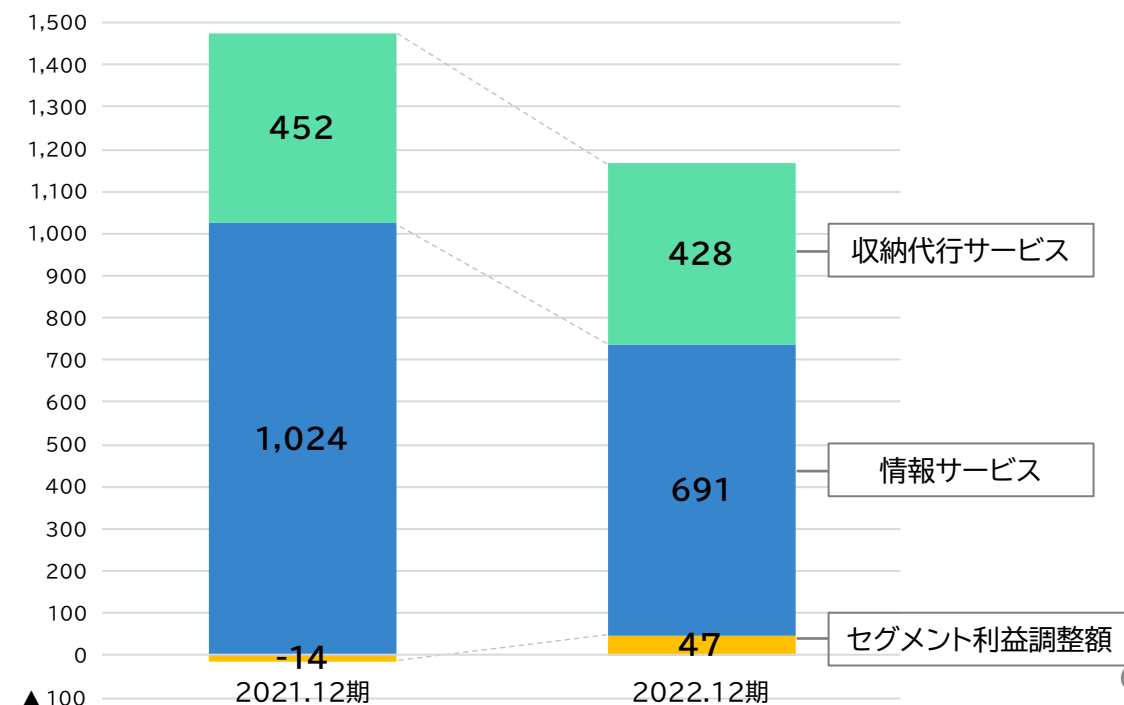
〔単位:百万円〕

- ✓売上は前期より、ともに(情報サービス・収納代行サービス)上がっている
- ✓情報サービスは新収益基準、円安の影響により前期より営業利益が下がった
- ✓収納代行サービスの営業利益の減少は基盤移行による

売上高



営業利益



〔単位:百万円〕

- ✓ SI・ソフト開発では、GIGAスクール構想の影響で前期より売上が下がったが、相変わらずソフト開発、Google Workspaceが好調で、下げ幅がさほど大きくなかった
- ✓ 情報処理は、請求書作成代行サービスの売上が伸びた
- ✓ 商品及び製品販売は、マイクロリサーチ社の売上を含んでいる
- ✓ 営業利益は、新収益基準と円安の影響で下げた

	2021.12期 2Q累計	2022.12期 2Q累計	前年同期比率		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	14,428	14,860	431	3.0%	34,110	43.6%
SI・ソフト開発	10,834	10,747	▲ 86	▲0.8%	25,470	42.2%
情報処理	2,724	2,800	75	2.8%	6,072	46.1%
商品及び製品販売	869	1,291	421	48.5%	2,568	50.3%
その他の収益	0	20	20		0	
営業利益	1,024	691	▲ 332	▲32.5%	2,312	29.9%
営業利益率	7.1%	4.7%	2.4%pt Down		6.8%	

〔単位:百万円〕

Google事業

- ✓ GIGAスクール構想が昨年の3月で終了した関係で前期に比べ売上は落ちた
- ✓ 新収益基準の影響で、売上・利益が落ちたが、後ほど取り戻すことができる
- ✓ 急激な円安の影響を受け、利益が下がった
- ✓ デジタルサイネージの売上は、五輪前の水準に戻った

Google(Google Workspace)導入企業数

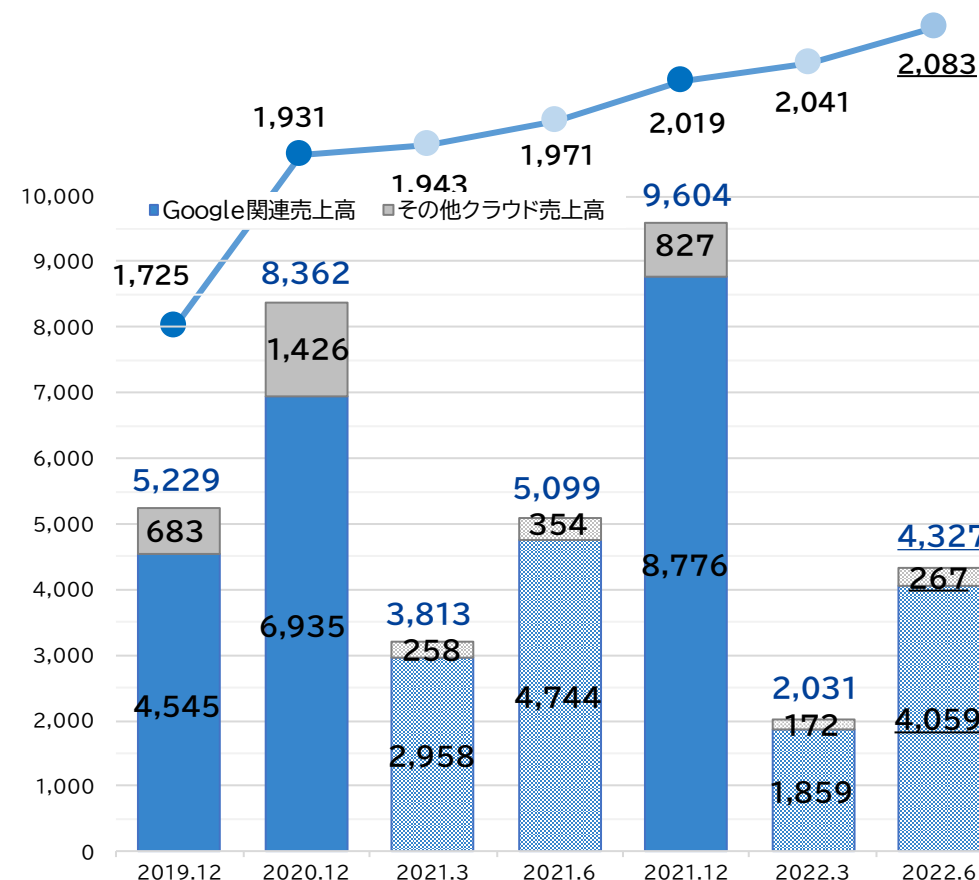
: 2,083 件

クラウド関連サービス売上

: 15.1 %減

※ ゴーガ社のパッケージやMAP関連含みません

Google(Google Workspace)導入数 クラウド関連売上高



〔単位:百万円〕

BPO事業

- ✓ コロナの影響も少しずつ回復し既存顧客に大きな影響はないが、新規顧客にはクロージングに時間がかかっている
- ✓ 請求書作成代行サービスが相変わらず好調で、お中元・お歳暮の処理がない時の主力業務となっている
- ✓ 請求書作成代行サービスは1～6月時点で対比すると、2022年の処理件数は2020年の倍に！



✓ 決算短信に合わせて、サブセグメントを作成

新サブセグメント	旧決算説明資料用サブセグメント	詳細
収納・集金代行サービス	払込票決済サービス 口座振替サービス	メインのコンビニ等で支払いができる払込票サービスと銀行の口座振替のサービス コンビニ収納代行サービス（DSK後払いサービスは含まない） ゆうちょ振替MT代行サービス キャッシュレス決済サービス（PayPayやLINEPay、銀行Pay…） モバイル決済サービス「モバライ☆DSK」 口座振替サービス
オンライン決済サービス	ペーパーレス決済サービス	クレジット決済サービス ペーパーレス決済サービス 払込票を使わずに様々な決済窓口で便利に支払い 郵送不要、事業者様からお支払い案内メールをお客様に送るだけ
送金サービス	送金サービス	国内送金（第2種資金移動業） 日本国内のお客様への返金や送金など煩雑な業務を正確に代行 イベントなどの中止にともなう返金作業にも便利 国際送金 ウェスタンユニオン国際送金サービスと連携 世界200か国以上、50万か所に送金可能 ファミリーマートのファミポート（事前登録型） WillCall店舗（事前登録不要）
収納代行周辺サービス	収納代行窓口サービス	「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、各種売店など コンビニ以外のお店でもお支払いする事ができるようになるサービスの導入等
その他の収益	払込票決済サービス	DSK後払いサービス

〔単位:百万円〕

- ✓ 主力の収納・集金代行サービスは前期と比べ伸びが低いですが、新規獲得先が順次稼働することから、伸び率は順調に回復する見込み
- ✓ 送金サービスはコロナの影響に加え、急激な円安による送金の手控えが見られるが、事業は黒字を確保した
- ✓ 営業利益は新基盤移行の影響で減少した

	2021.12期 2Q累計	2022.12期 2Q累計	前年同期比率		通期計画	進捗率	2021.12期 通期実績	通期 増減額	通期 前期比
			金額	率					
売上高	9,960	10,300	340	3.4%	21,390	48.2%	19,670	1,719	8.7%
収納・集金代行サービス	9,065	9,335	270	3.0%	19,068	49.0%	17,844	1,223	6.9%
オンライン決済サービス	493	527	34	7.0%	964	54.7%	963	0	0.0%
送金サービス	205	201	▲ 4	▲2.1%	522	38.6%	424	97	22.8%
収納代行周辺サービス	175	180	4	2.5%	387	46.6%	356	30	8.4%
その他の収益	20	56	35	174.7%	450	12.5%	80	370	459.3%
営業利益	452	428	▲ 23	▲5.2%	958	44.8%	899	58	6.5%
営業利益率	4.5%	4.2%	0.38%pt Down		4.5%	—	4.6%		

※ ↑ 参考（新サブセグメントでの前期実績等）

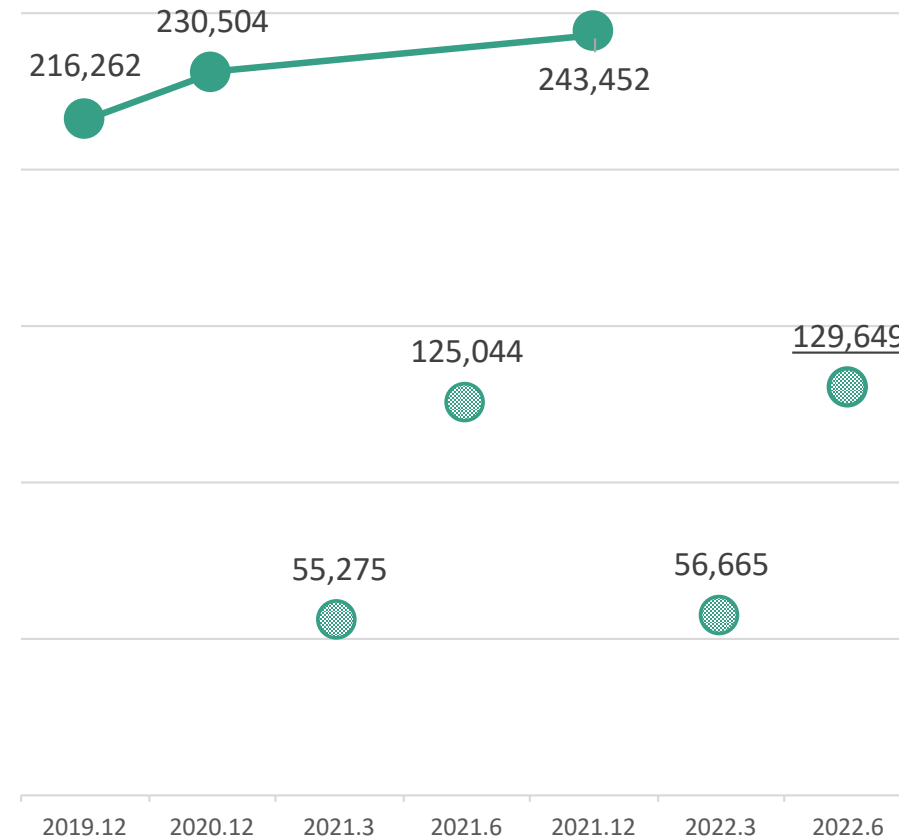
〔単位:百万円〕

収納・集金代行サービス/オンライン決済サービス

- ✓取引先数も増加しており、収納・集金代行サービスは順調
- ✓キャッシュレス決済の件数は今期も伸びており、利益に貢献
- ✓新基盤投資は計画通り

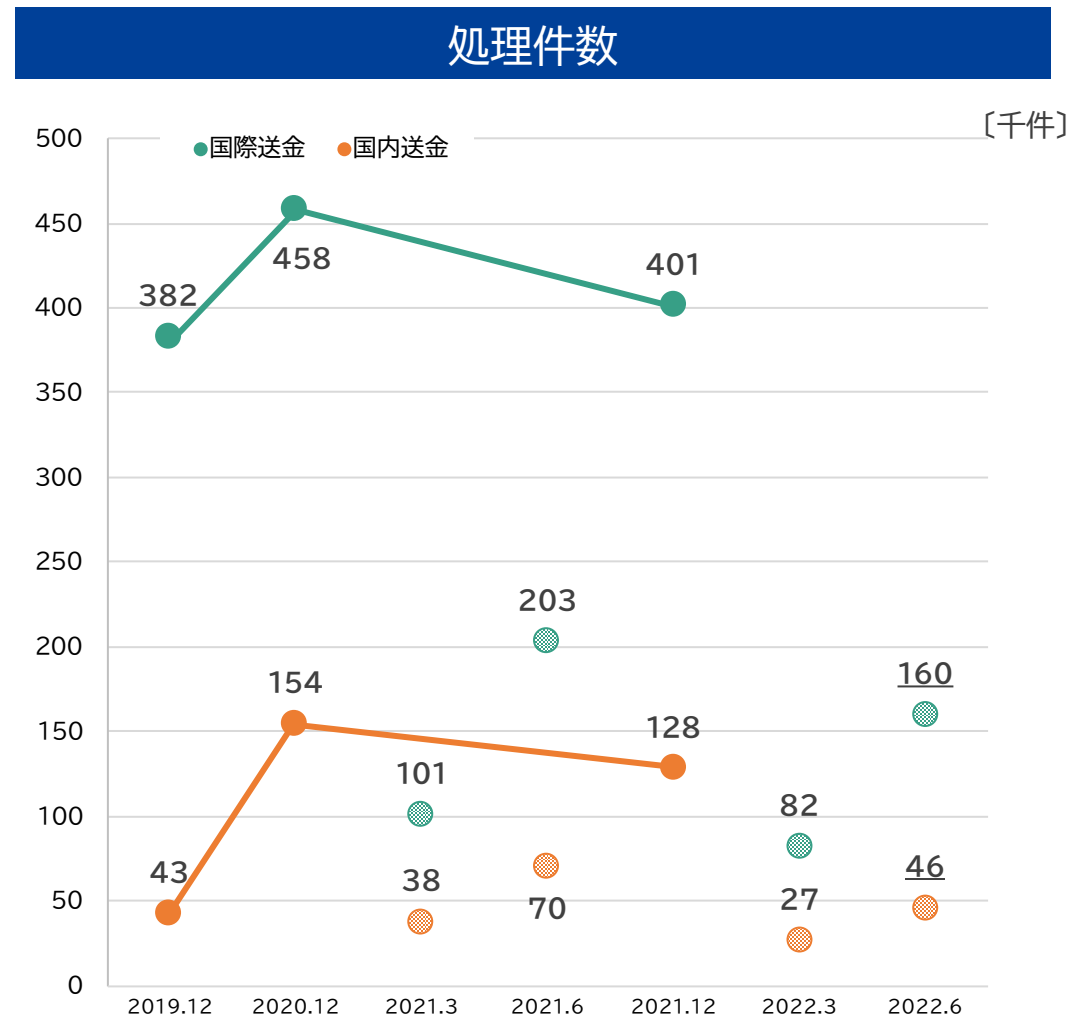
処理件数

〔千件〕



送金サービス/収納代行周辺サービス

- ✓ 前期比マイナス基調が継続しているが、新規登録者を獲得して嵩上げを画策している
- ✓ 黒字基調が続いている



地域(東海地区)DXの推進

- ✓ 2022/3/1 株式会社十六フィナンシャルグループ(16FG)の子会社である十六コンピュータサービス株式会社の株式を一部譲受し、「十六電算デジタルサービス株式会社」(JDDS)へ商号変更のうえ、合併事業を開始。

(出資比率  60%  40%) JDDSは、持分法適用会社に

JUROKU Financial Group 株式会社 電算システムホールディングス

- ✓ 2022/3/9 株式会社CMC、電算システムホールディングスグループへ(完全子会社化)

地域企業における会計システムに関する案件の増加が想定されることから、会計システム改善支援など従来から手掛けてきた業務の強みを活かして、JDDSの業容拡大への貢献を期待

- ✓ 2022/7/25 JDDSオープニング記念セミナー開催

DX推進-いつか夢見た未来の実現-

欧米のDX先進事例から見る日本のDX

講師 電算システム 専務 八剣 洋一郎

自分が変われば未来が変わる

講師 福岡ソフトバンクホークス前監督

工藤 公康 氏

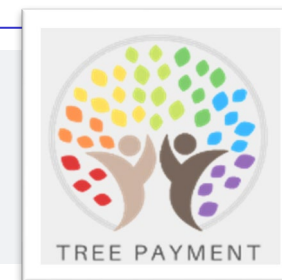


JDDS 西部社長



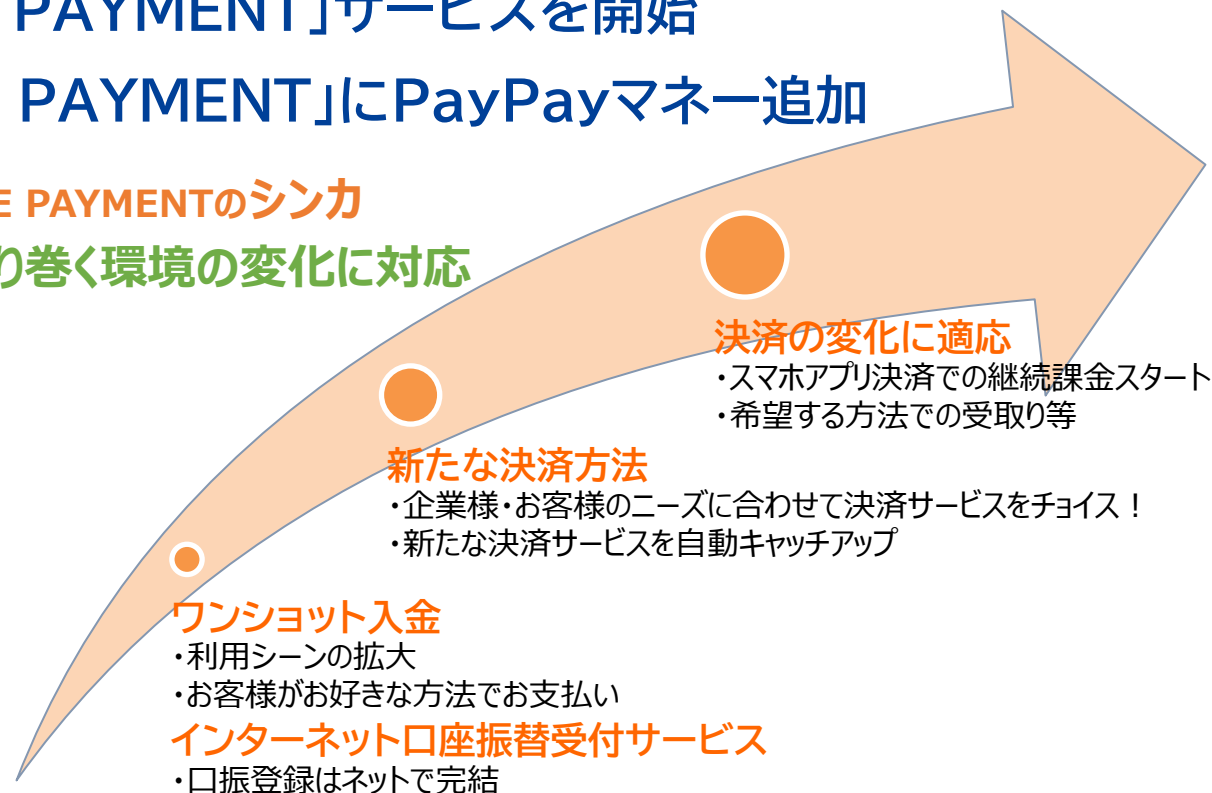
工藤氏

住友生命のお客さま向け保険料決済サービスプラットフォーム 「TREE PAYMENT」 ～デジタル化社会における保険料決済サービスの「シンカ」～



- ✓ 2021/10/1 株式会社シーエスエスと電算システムが共同開発し、お客さまの希望するタイミング・手段で決済できる新しい決済サービスプラットフォーム「TREE PAYMENT」サービスを開始
- ✓ 2022/4/1 「TREE PAYMENT」にPayPayマネー追加

■ TREE PAYMENTのシンカ 決済を取り巻く環境の変化に対応



電算システムの

- ・コンビニ収納代行サービス
- ・ペーパーレス決済サービス
- ・クレジット決済サービス
- ・スマホアプリ決済 等

情報サービスセグメント

非対面営業に対して徐々にお客様も受け入れてもらえるようになってきているように感じているが、まだ、新規顧客へのクロージングには時間がかかっている。リモートワーク、リモート会議等のコロナ特需はもうない。

半導体不足に納品遅延、顧客工事の遅れ等、スケジュールに影響あり。また、一部、H/Wを代替機器等でなんとかしているが、長期化すると影響が大きくなる。原材料等の高騰についても、今度、影響あり。円安による影響はGoogleの仕入れ等にあり。

ギフト関連ビジネスにおいて、ロシアからの仕入れ品(サーモン、カニ等)が減じることから品薄となり、購買量も減少し売上の落ち込みが予想。

リモートワークできない業務もあり、業務を止めないためコロナ感染対策を講じているが、今度、低年齢層の感染増や感染の急拡大があると要員の確保が厳しくなる。

現状、DX推進、クラウド化、セキュリティ対策などIT投資は強く、かつ電帳法、インボイス対応など控えており、ウクライナもコロナも、一つのファクターとして捉えており、このタイミングにあった新たなソリューションの開発を目指す。人材不足の問題、報酬や志向のギャップがさらに顕著。

収納代行サービスセグメント

対面での活動がコロナの感染状況により制限があり、まだまだ、ウィズコロナという状態ではなく、営業活動には支障がある状態。

払込票サービスについては、現在大きな影響は受けていないが、来店や現金を伴うコンビニ等での収納は、今後長いスパンでみればニーズの低下の可能性もあるため、オンライン決済、キャッシュレス決済に力を入れていく必要がある。

国際送金において、ウクライナ情勢は、ロシア向け送金の停止、ウクライナ向け口座あて送金手数料が無料となっているが、今期業績にはほとんど影響ないものの、コロナの影響に加えて円安も日本からの送金ビジネスにはネガティブな要因となっており、マイナス基調。

- ✓ 2021年度 持株会社体制移行 記念配当 5円
- ✓ 2022年度 普通配当 年間35円(中間17円 期末予想 18円) /1株

